

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月22日 更新

事務事業名		小中学校知能・標準学力検査事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	斉田 奏子
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項2	目1	事業連番10627 他	根拠法令	なし	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
						成果優先度評価結果		②	
						コスト削減優先度評価結果		⑪	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童生徒の学力低下等論議の中で、客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図るため始めた。 【事業の内容】客観的な尺度を用いて知能・学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。
【業務の流れ】	委託業者の選定、委託契約事務、実績確認事務、委託料支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図った。		客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 知能・標準学力検査を受けた児童生徒数	人	児童生徒数の増加に伴う増額もあるが、中学3年生の学力検査を実施しないため減額となる	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小中学校児童生徒	人	⇒ ア: 小中学校児童生徒数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。	偏差値	⇒ ア: 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
		0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	人	人	5,883	6,146	6,358	5,701	6,520	6,670	6,820	6,970
② 対象指標	人	人	6,056	6,192	6,358	6,365	6,520	6,670	6,820	6,970
③ 成果指標	偏差値	偏差値	51.3	51.5	53	53.1	54	54.5	54.6	54.7
投資 入 費 量	事業 費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	8,425	10,263	10,556	9,318	9,933	11,070	11,560
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	8,425	10,263	10,556	9,318	9,933	11,070	11,560
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2	2
人 件 費	延べ業務時間	時間	100	22	12	16	12	12	12	12
		(B) 人件費計	千円	398	81	47	0	47	47	47
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,823	10,344	10,603	9,318	9,980	11,117	11,607

事務事業名	小中学校知能・標準学力検査事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 学校訪問や指定研究制度を積極的に活用しながら、基礎的な内容の徹底指導や、それを基盤として能動的学習を進めていくことを各学校に対して指導し、児童生徒の思考力、表現力、判断力等の活用面の学習能力を高めていくことを重点として進めていく方針である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒向上余地がない ⇒【理由】 各学校担当者と知能・標準学力検査の結果分析、結果を元にした各学校での有効な活用方法等を現在も十分協議しており、現状を維持するためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に手段はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒削減余地がない ⇒【理由】 委員会事務局と各学校担当者と、テスト内容、実施方法等十分協議を行い実施しているので事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であるため委託をするような業務量ではない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒公平・公正である ⇒【理由】 この事業により一部の個人や団体に利益をもたらすものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒役割分担は適正である ⇒【理由】 既に専門業者に委託している

3 評価結果の総括 (CHECK)

児童生徒の学力の伸長を図るため、客観的な尺度を用い学力の到達度を評価し、結果を元にした有効な活用方法について協議を行い、指導の改善等に役立てていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						